

アフガニスタン情勢と懸念要因

アフガニスタンで米軍が撤退を進めていた中、タリバンの攻撃により、米国が支援してきたガニ政権(当時)は8月15日に首都カブールを奪われました。米軍撤収時期を見据えたタリバンの攻勢は(恐らく)米国にとっては計算違いであったと見られます。アフガン問題のポイントを整理します。

アフガニスタン: バイデン大統領、駐留米軍の撤収完了を発表

米国のバイデン大統領は2021年8月31日、アフガニスタン駐留米軍の撤収が完了したことを受けて国民向けに演説し、正しく、賢明かつ最善の決定だったと述べ(図表1参照)、撤収の正当性を主張しました。

アフガニスタンでの軍事駐留終了を受け、2001年9月の米同時テロを契機とした20年もの米国によるアフガニスタンへの軍事的関与は幕を下ろすこととなりました。

どこに注目すべきか: アフガニスタン、タリバン、米軍撤収、世論

アフガニスタンで米軍が撤退を進めていた中、タリバンの攻撃により、米国が支援してきたガニ政権(当時)は8月15日に首都カブールを奪われました。米軍撤収時期を見据えたタリバンの攻勢は(恐らく)米国にとっては計算違いであったと見られます。今回はアフガニスタン問題のポイントを整理します。

まず、簡単にアフガニスタンやタリバンの歴史を振り返ります。タリバンは1996年から2001年までアフガニスタンを支配していました。しかし米同時多発テロを受けタリバン政権は崩壊、その後移行政権の発足、新憲法採択、大統領選挙などによる民主的プロセスが米国支援のもとで進められてきました。

一方で崩壊したタリバンは水面下で勢力を維持しており、米国は長期にわたる駐留を余儀なくされました。転機となったのは米トランプ前政権がアフガニスタン駐留米軍の撤収と、和平に関する共同宣言を発表したことです。米国内の世論でも、アフガニスタンへの関与に対する支持が低下していたという背景があったと見ています。

米バイデン大統領は、この政策についてはトランプ政権の方針をほぼ引き継いだこととなります。米国世論の半数程度は撤収を支持していると読んだのかもしれませんが。

しかし計算違いが起きました。タリバンの支配が予想もしない速さで起きたこと、(タリバンではないが)自爆テロにより米軍人にまで犠牲が出たこと、また同盟国との連携にも疑問が呈されたことで、バイデン大統領が自画自賛する撤収プロセスに対する世論の評価は低く、足元、バイデン大統領の不支持が支持を上回っています(図表2参照)。

次に、アフガニスタン問題の市場への影響を考えると、足元では主要な為替や株式市場などの影響は小幅と見ら

れます。しかし、今後は次の点に注目しています。まずはバイデン大統領の支持率です。来年に中間選挙を控えての支持率低下は政策運営の点で気がかりです。なお、現在審議されているインフラ投資法案などへの影響は限定的と思われる。

難民問題も懸念されます。15年にはシリア内戦による難民への対応で欧州が混乱しました。もっとも、当時難民受け入れに積極的だったドイツのメルケル首相は国連(難民高等弁務官事務所)などが主体となるべきとの考えを示しています。また、アフガニスタンは海に面しておらず、過去のケース同様に、難民は隣国パキスタンやイランへ向かうことも想定されます。

予想が最も困難なのはアフガニスタンの今後です。このままタリバンが本当に政権運営できるのか、出来たとしたらテロ組織の温床となることは無いのかといった不安から、中国やロシアとタリバンの関係など、不透明要因は山積みです。

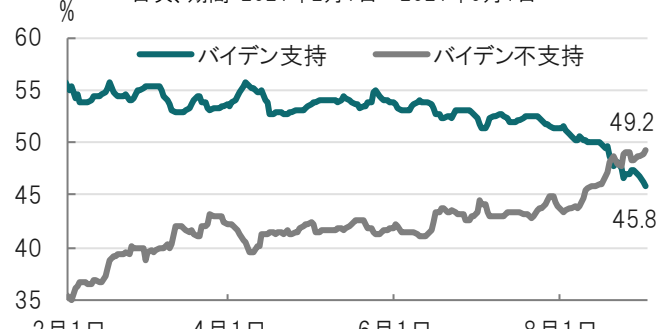
図表1: アフガニスタンに関連する主な出来事

年	主な出来事
1991年	英国保護領から独立
1978年	サウル革命により社会主義政権(アフガニスタン民主共和国)成立
1996年	1994年頃から、イスラムへの回帰による秩序回復を訴えるタリバンが首都カブールを制圧
2001年	9月に米国で、同時多発テロ、タリバン政権は崩壊し、12月に移行政権が発足
2014年	民主的にガニ大統領へ政権交代
2018年	米トランプ政権がタリバンとの和平交渉を模索
2020年	20年2月、ドーハにおいて米国とタリバンとの間で駐アフガニスタン米軍の条件付き段階的撤収に署名、同時期にアフガニスタンと米国間のアフガニスタン和平に関する共同宣言を発表
2021年	8月15日、タリバンが首都カブールを制圧、26日カブール国際空港で自爆テロ、バイデン大統領が31日米軍のアフガニスタンからの撤収完了を発表

出所: 各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2: 米国バイデン大統領の支持と不支持の推移

日次、期間: 2021年2月1日~2021年9月1日



出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。